

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主官所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	品目別戦略の再構築(露地野菜)	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。					(取組項目))冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり	
指 標		最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H27)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	1,014億円		本県の主要露地野菜である「ばれいしょ」、「レタス」、「ブロッコリー」、「だいこん」、「にんじん」は、県央地区や島原半島などで産地が拡大してきた。露地野菜では、高齢化より栽培者数が減少したことなどにより、本県産の主要露地品目の1つである「ばれいしょ」の栽培面積が約130ha減少する一方、「だいこん」、「にんじん」、「レタス」、「ブロッコリー」、「たまねぎ」の主要産地の面積は、集出荷施設や収穫機械の活用による省力化や基盤整備地への作付け拡大等により合計で約60ha拡大した。 春先の天候不順等の影響で生産量は減少したものの「春ばれいしょ」、「春だいこん」、「春にんじん」の単価は上昇した。平成27年産の露地野菜全体の産地計画策定産地の販売額(一部施設野菜との重複含む)は、「ばれいしょ」約14億円の増、「レタス」約3.9億円の増、「だいこん」約1.7億円の増などにより、平成26年度の約135億円から約155億円へ約20億円増加した。
	関連指標					

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			H29計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費	H28-32	9,794	9,794	8,846	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図った。	活動指標	H28: 課題解決プロジェクトチーム会の開催(回数/年)	9	9	100%	全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょの新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 (参考)H27実績:648億円	
	農産園芸課		9,265	9,265	8,881			活動指標	H29: 課題解決プロジェクトチーム会の開催(チーム数/年)	9				
					成果指標	野菜産出額(億円)	570	算定中						
							576							
取組項目	未来を創る園芸産地支援事業費	H28-32	154,983	154,983	16,084	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図るため、推進会議の開催、産地の構造改革を推進するための講座や研修会の実施、産地の課題解決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定質出荷の実現やコスト縮減を図るための施設・機械等の整備を支援した。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	2	2	100%	露地野菜では、だいこん、ばれいしょ、レタス、ブロッコリーでべたがけ資材を18.3ha(76戸)に導入し、生産安定に寄与した。 (参考)H27実績:905億円	
	農産園芸課		129,893	129,893	16,148			成果指標	園芸作物産出額(億円)	851	算定中			
									858					

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)冬季温暖な気候を活かした生産量拡大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜づくり

- ・市場の求める定時・定量・定質の野菜を供給するために集出荷施設の整備や省力機械の導入、厳寒期に安定出荷するための被覆栽培の導入などを推進してきたが、今後も産地体制づくりをさらにすすめていく必要がある。
- ・また、加工業務用産地育成協議会を設立し加工・業務用需要に対応した産地づくりをすすめてきたが、省力機械の導入による経営規模の拡大や、生産量が実需者の需要に応え切れていない品目があるなどの課題があるため、解決に向けた取り組みを今後もすすめる必要がある。
- ・中産間地域や離島地域など一定規模の産地形成が困難な地域において、新規品目の産地育成の取組を支援したが、条件不利地域での取組を継続して支援する必要がある。
- ・省力化を図る無人ヘリ防除等の新技術の現地試験を行った。技術発達が目覚ましいICT技術等先端的な技術の利用について検討する必要がある。
- ・現在、先端的な農業技術の開発、普及を図るため、ばれいしょにおける疫病発生対策について国の事業に応募している。今後、高齢化による担い手の減少、雇用労力の不足が急速に進むことが想定されており、産地の縮小が懸念される。本県では多様な地形や気象条件を活用した様々な農産物が生産されており、本県に応じた技術の開発、普及を加速化する必要がある。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費			本事業の成果として野菜の産出額は順調に増加してきており、今後も引き続き、「ばれいしょ」こだわりの産地づくりの推進や産地強化に向けた新規品目の導入等、本県野菜産地の更なる拡大に向け、事業効果の検証を関係団体等も含めて協議しながら、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
	未来を創る園芸産地支援事業費			露地野菜における各種施設・資材の導入は生産者の所得向上につながる取組であるため、今後も生産者のニーズを把握し、事業内容を見直す。	改善
	産地総合整備対策事業費			国の強い農業づくり交付金に加え、産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスや選果選別機の導入等に取り組んでおり、平成30年度も継続して事業を実施する。	現状維持
	全国トップ産地強化支援事業費			平成30年度以降の事業の実施については、該当地区の有無や事業効果を検証の上、必要な支援を継続して行っていく。	現状維持
	フードクラスター構築支援事業費			県内の加工業務用産地では、たまねぎ、キャベツの規模拡大が図られ、定着化が進み、成果が上げられた。しかし、品目によって、実需者のニーズに対応できていない品目もあり、平成30年度は実証圃の設置や生産検討会の開催などによりたまねぎ、ほうれんそうなどの単収向上対策および産地拡大を図る予定である。 各産地では平成28年度に「産地育成プログラム」を策定し、生産者の技術向上を目指して産地の課題解決のための実証圃設置など活動支援、指導者の資質向上のための研修会の開催、実需者ニーズに対応した新たな品目に対するニーズを把握することとしており、これまでの活動、成果を検証し、今後も本事業による支援を行う。	現状維持
	新規品目チャレンジ農業支援事業費	本事業の目的に「中山間地域や離島半島地域などの一定規模の産地形成が困難な地域」における新規品目等の産地育成を支援するとしているため、事業対象地域を明確にした。			各地域において新規品目等の掘り起しが一定程度できたため、今後は別事業で産地育成に取り組んでいく。

取組 項目	新技術導入実証普及 事業費	試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術の確立及び活用の 推進に向け現地実証を行うとともに、次期基準技術への検討す る新技術について現地実証する事業であり、今後も継続して事業 を実施する。本年度は春ばれいしょでの無人ヘリ防除技術の検 討を行い、レタスにおいて可給態窒素簡易分析による基肥窒素 を減肥する施肥改善の検討を行う。	これまで様々な技術革新に対応した事業を実施してきたが、より高い生産性や収益性向上の ためには近年、発達が目覚ましいICT技術等先端的な技術を利用した農業生産体制の確立に取り 組む必要がある。ドローンによる防除、環境制御技術の導入によるハウス管理等について技術 普及班が主体となり、試験研究機関と連携し、現地実証を行うことでスマート農業の早期普及を 図る。 省力化が可能であり、降雨後で圃場に入れない状況でも薬剤散布できる無人ヘリ防除は、ば れいしょで導入され始めているが、高価であることや狭い圃場での散布が困難な問題点がある。 そのため、無人ヘリに比べ安価で取り扱いが容易であり、近年発達が目覚ましいドローンをを用いた 露地野菜(ばれいしょ等)防除体系の確立を図る。	改善
	病害虫防除対策強化 事業費		平成28年産に全国的で大発生し、本県にも大きな被害をもたらした「たまねぎべと病」は、平成 29年産では栽培圃場の巡回による感染源となる病気苗の除去や農薬散布の徹底等により発生 は抑えられたが、生産者の労力や農薬費用の削減のためにもより効果的かつ効率的な防除体 系の確立が必要であるため、今後とも国の交付金事業を活用して事業を実施する。	現状維持
	先端農業技術開発支 援事業費	H29新規		先端的なIT技術を用いた農業技術の開発は、本県農林業の活性化を図るためには非常に重 要であることから、今後、活用できる先端技術を検討し、現場の実態に即した技術の開発を検討 していく。